



トピックス

2018年5月23日

世界経済の見通し – 景気格差と政治に着目

「貿易戦争」がひとまず回避され、ムードは若干改善

金融市場のムードは、2月に比べると落ち着いています。NYダウ、日経平均などの株価指数は、昨年末比で一時プラスに転じました。良い材料は、米中貿易戦争が避けられる可能性が高まったことです。

市場が楽観姿勢へ戻っていくのは、世界経済はあくまでも堅調、と信じられているからです。それがまだ説得力を持つのか、各国の成長率(図表1)などをもとに、ここで簡潔に確認しておきましょう。

米国 – 堅調な経済が金利上昇(緩やかであれば)とドル高を正当化

米国の1-3月期実質国内総生産(GDP)は、前期比年率2.3%増となりました。昨年後半は約3%だったので、表面的には減速です。ただ、最も重要な個人消費は依然として堅調です。実際、4月の小売売上高は前年比4.7%増となりました。4-6月期のGDPは、恐らく3%前後の伸びへ戻るでしょう。

米国の10年国債利回りは、ついに節目の3%を超えました。そうした中でも株価が上がっているのは、心強いことです。金利上昇やドル高は堅調な米経済の反映、という考えに、市場が慣れてきたようです。

ユーロ圏 – イタリアの政治不安がユーロを下押しする可能性も

ユーロ圏の1-3月期のGDPは前期比年率1.6%増と、低めの伸びにとどまりました。ただ、これは歴史的な寒波やストライキなど、一時的な影響を受けています。よって4-6月期は持ち直すでしょう。

しかし、その勢いは米国ほどではありません。そのためもあり、先月からユーロ安・ドル高が進みました(図表2)。イタリアの政治(反既存勢力の政権発足か)次第では、一層のユーロ安も考えられます。

中国 – 適度な経済成長のもとで、人民元は相対的に安定

一方、中国のGDPは1-3月期まで3期続けて前年比6.8%増を記録しました。これを額面どおり信じる人は少ないとはいえ、5%程度の成長率は続いている模様です。ただ大気汚染対策として、今後は工業生産の抑制などが不可避です。これは成長率の鈍化を伴いますが、コントロールされた景気減速です。

景気の安定などを背景に、人民元についても、ユーロや円、ほかの新興国通貨に比べると、その安定感が際立っています。米国の金利上昇にもかかわらず、中国からの資金流出は加速していないのです。

日本 – 「経済の低迷」と「政治の劣化」が過度な円高を防ぐ

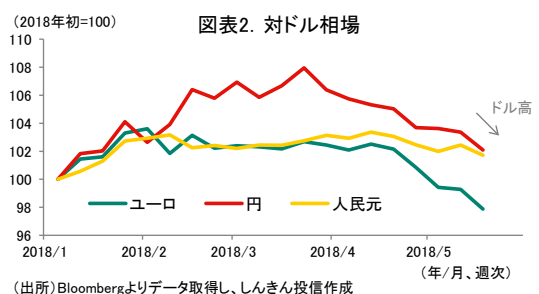
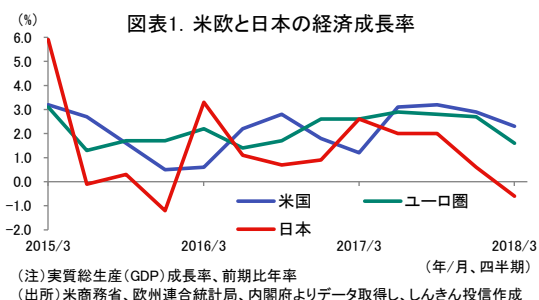
最後に日本ですが、1-3月期GDPは前期比年率0.6%減と、9期ぶりのマイナスとなりました。その言い訳は、いつものとおり「天候不順(による外出などの減少)」です。加えて、輸出も一旦減速しました。天候はさておき、海外経済の拡大基調を踏まえれば、4-6月期は小幅なプラス成長へ戻りそうです。

ただ、景気が急回復する根拠は見出せません。しかも政治では、「加計問題」が泥沼化しています。とはいえ、国力や信認の低下は通貨安(円安)要因であり、短期的には日本株の追い風となり得ます。

米朝首脳会談が成功すれば、一段の株高へ

まとめれば、今年の世界経済は昨年並みの成長率(3%台後半)を維持、という年初の見通しを大きく変える必要はなさそうです。ただしそれが続く条件は、誤った政策(貿易制限など)や紛争の回避です。

次のイベントは、来月の米朝首脳会談です。トランプ大統領は突然「世界の平和」に目覚めたようなので、もし予定どおり行われれば会談は友好的なものになるでしょう。その場合、日本株も一段の上昇が期待できます。それは厳しい試練が続く安倍政権にとって、どちらかと言えば朗報となるはずですが。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。